



## 平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年8月10日

上場会社名 デジタル・インフォメーション・テクノロジー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3916 URL http://www.ditgroup.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 市川 憲和  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 経営企画本部長 (氏名) 有地 正光 TEL 03 (6311) 6532  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 平成29年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の連結業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	10,273	10.0	653	24.6	641	16.0	466	32.7
28年6月期	9,341	10.0	524	22.9	553	29.3	351	18.2

(注) 包括利益 29年6月期 515百万円 (52.5%) 28年6月期 338百万円 (17.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	60.67	60.18	21.3	18.5	6.4
28年6月期	47.60	45.49	19.6	17.7	5.6

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	3,713	2,414	65.0	311.56
28年6月期	3,225	1,957	60.7	259.67

(参考) 自己資本 29年6月期 2,414百万円 28年6月期 1,957百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	221	125	△97	1,346
28年6月期	419	3	△212	1,096

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	24.00	24.00	90	25.2	4.9
29年6月期	—	0.00	—	15.00	15.00	116	24.7	5.3
30年6月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		31.4	

(注) 平成29年6月期の配当金の内訳 普通配当12円00銭 記念配当3円00銭（東証第一部指定記念配当）

当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成28年6月期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

平成30年6月期は中間・期末でそれぞれ10円00銭とし合計20円00銭を予想しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,820	5.3	730	11.7	725	13.1	493	5.8	63.62

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	7,750,910株	28年6月期	7,537,910株
② 期末自己株式数	29年6月期	190株	28年6月期	190株
③ 期中平均株式数	29年6月期	7,685,997株	28年6月期	7,380,650株

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

（1）個別経営成績（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	9,671	11.8	633	37.4	622	32.3	452	53.4
28年6月期	8,651	10.6	460	27.2	470	30.1	294	33.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年6月期	58.82	58.35
28年6月期	39.94	38.17

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	3,371	2,173	64.5	280.39
28年6月期	2,811	1,775	63.2	235.59

（参考）自己資本 29年6月期 2,173百万円 28年6月期 1,775百万円

（注）当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成30年6月期の個別業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,196	5.4	700	12.8	476	5.4	61.46

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(平成28年7月～平成29年6月)におけるわが国経済は、「持ち直しが続いているものの、引き続き一服感がみられる。先行きについては、引き続き受注等への期待がみられる一方、人手不足やコストの上昇に対する懸念もある」と平成29年3月の内閣府調査報告で象徴された通り、プラス要素とマイナス要素が相交わる中で、米国トランプ政権の政策実行力及び東アジアの政情が不安視される状況も加わり、全般的に先行き不透明な状況にありました。

当社が属する情報サービス産業においては、依然としてIT人材不足という課題を抱えながらもIoT(Internet of Things:モノのインターネット)、ビッグデータ、ロボット、AI(Artificial Intelligence:人工知能)、FinTech(Finance Technology:フィンテック)、等の新分野に対する期待感も強まり、引き続き市場は堅調に推移しました。

また、情報漏洩やセキュリティ事故が相次いでいることから、情報システム全体のセキュリティ対策には高い関心が寄せられています。併せて、働き方改革、時短経営が大きな話題となる中、課題解決をITシステムに求める動きも活発になっています。

このような環境の下、当社グループでは、中期経営計画として次の「5つの事業戦略」を掲げ、積極的な取り組みを継続しております。

- ・リノベーション(既存事業の改革による経営の安定化)
- ・イノベーション(自社商品を軸とした新しい価値創造)
- ・競合から協業へ(協業による事業拡大)
- ・開発からサービスへ(サービス視点での事業拡大)
- ・人材調達・人材育成(採って育てる)

平成29年6月期は、中期経営計画の2年目として、「事業基盤の安定化」と「成長要素の強化」に取り組みました。

具体的な取組みとして、「事業基盤の安定化」活動については、前年度に引き続き、金融機関の情報化投資、自動車関連業界の設備投資の増加等に照準を合わせ、要員のシフト並びに開発体制の強化を実施することで、売上、営業利益共に順調な伸びを示しました。

「成長要素の強化」活動においては、自社商品であるWebセキュリティソリューション「WebARGUS®:ウェブアルゴス」(\*1)とExcel®業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos®:ゾブロス」(\*2)を中心に販売・開発体制の強化に取り組みました。

ウェブアルゴスに関しては、販売体制の強化により、大手金融機関への導入が決定した他、大型商談も増加傾向にありました。対象市場も日本国内に止まらず、まず東南アジア市場の開拓を目指し商談活動を開始しました。また、改ざんされても瞬時に復旧するという「システムレジリエンス思想」に基づく製品のファミリー化を進める中で、商談対応として車載向けIoT版の研究開発、監視カメラへの改ざん対応開発、顧客要望に基づく拡張機能の開発等を通して、ウェブアルゴス適用領域の裾野を広げる活動を進めました。

ゾブロスに関しては、商品の認知度が進んだことや、大手企業グループにおける導入の成功事例がトリガーとなって引合いが大幅に増加し、導入会社数も250社を超えました。また、各種商談を通じてゾブロスが他社製品やサービスと連携して新たな価値を生み出す「オープンイノベーション」構築のプラットフォームとして期待を集めはじめしており、ゾブロスを核とする新たなビジネスモデルの開拓にも注力しております。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高10,273,464千円(前期比10.0%増)、営業利益653,975千円(同24.6%増)、経常利益641,359千円(同16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は466,279千円(同32.7%増)となりました。

次にセグメント別の業績は以下のとおりであります。

セグメント区分は従来と変更は有りませんが、コンピュータ販売事業セグメントについてはその名称を事業の内容に、より整合させる目的でシステム販売事業セグメントに変更しております。

なお、以下の事業別売上高、セグメント利益(営業利益)は、セグメント間の内部取引相殺前の数値であります。

#### ①ソフトウェア開発事業

ビジネスソリューション事業分野においては、業務系ソフトウェアは金融を中心に通信、運輸、医療製薬等の業種全般が伸びると共に、運用サポートも好調に推移し、売上・利益共に対前年同時期より大幅に伸びました。

エンベデッドソリューション事業分野においては、モバイル関連の需要減を車載関連で代替する施策を進めた結果、全体で増収増益となりました。

自社商品事業分野は、主力としているウェブアルゴスとゾブロスが順調な伸びを示しました。

これらの結果、ソフトウェア開発事業の売上高は9,639,231千円(前期比12.2%増)、セグメント利益は659,212千円(同40.5%増)となりました。

## ②システム販売事業

カシオ計算機株式会社製中小企業向け経営支援基幹システム「楽一」を主力とする販売ビジネスにおいて、第2四半期までは環境変化への対応が遅れ苦戦を強いられましたが、第3四半期以降は各種施策を通じ改善が見られました。

これらの結果、システム販売事業の売上高は638,881千円(前期比15.7%減)、セグメント損失は7,881千円(前年同期はセグメント利益52,544千円)となりました。

(\*1)Webセキュリティソリューション「WebARGUS®(ウェブアルゴス)」は、ウェブサイト等の改ざんを発生と同時に検知し、瞬時に元の正常な状態に復元できる、新しい方式のセキュリティソリューションです。改ざんの瞬間検知から瞬間復旧まで0.1秒未満という性能により、悪質な未知のサイバー攻撃の被害から企業のウェブサイト等を守ると同時に、改ざんされたサイトを通じたウイルス感染や改ざんを原因とする情報漏えいなどの被害拡大を防ぎます。

(\*2)Excel®業務イノベーションプラットフォーム「xoblos®(ゾブロス)」は、Excel®ベースの非効率な業務を自動化します。短期間で大幅に業務を効率化することができるため、各企業の働き方改革・時短経営を支援します。(Excel®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標または商標です。)

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

### ①流動資産

前連結会計年度末に比べ647,144千円増加し、3,139,455千円となりました。これは、主に現金及び預金が249,959千円、受取手形及び売掛金が309,241千円それぞれ増加し、商品が483千円減少したことによるものです。

### ②固定資産

前連結会計年度末に比べ158,059千円減少し、574,442千円となりました。これは、主に投資有価証券が11,938千円増加し、有形固定資産が143,780千円、無形固定資産が7,128千円及び敷金及び保証金が11,842千円それぞれ減少したことによるものです。

### ③流動負債

前連結会計年度末に比べ88,051千円増加し、1,023,545千円となりました。これは、主に買掛金が75,600千円、未払金が34,394千円及び未払費用が16,515千円それぞれ増加し、未払法人税等が30,965千円及び未払消費税等が17,177千円それぞれ減少したことによるものです。

### ④固定負債

前連結会計年度末に比べ57,571千円減少し、275,529千円となりました。これは、退職給付に係る負債が16,684千円、長期借入金が32,800千円、その他の負債が8,086千円それぞれ減少したことによるものです。

### ⑤純資産

前連結会計年度末に比べ458,605千円増加し、2,414,823千円となりました。これは、主に資本金が15,975千円、資本剰余金が15,975千円及び利益剰余金が376,964千円それぞれ増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ249,959千円増加し、1,346,391千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上(640,532千円)、売上債権の増額による支出(326,063千円)、仕入債務の増額による収入(75,600千円)、未払金及び未払費用の増額による収入(50,910千円)、法人税等の支払額による支出(237,468千円)などにより221,853千円の収入(前連結会計年度は419,604千円の収入)となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入(132,645千円)、保険積立金の積立による支出(7,946千円)、敷金及び保証金の差入による支出(11,438千円)、敷金及び保証金の回収による収入(20,071千円)などにより125,232千円の収入(前連結会計年度は3,200千円の収入)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出(32,808千円)、配当金の支払額による支出(89,910千円)、株式の発行による収入(31,950千円)などにより97,844千円の支出(前連結会計年度は212,143千円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	38.4	53.5	60.7	65.0
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	611.6	504.7	418.6
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.6	0.9	0.2	0.2
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	22.5	45.2	214.5	169.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※平成26年6月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成30年6月期のおわが国経済全般においては、「前期と同様、国内外共に不安定要素が継続するものの、景気を持ち直しが予想され底堅さを維持できる見込み」といった予想があります。

当社が属する情報サービス産業では、IoT、ビッグデータ、ロボット、AI等新分野の進展により、ITを活用した新サービスが急速に登場しつつあり、IT投資の活発化が期待されています。

このような環境の下、平成30年6月期は、「事業基盤」と「成長要素」の2軸を事業推進の柱としてきた中期経営計画の3年目となり、過去の取組み成果と反省を踏まえた新たなステージで経営を進めてまいります。

セグメント別の計画は以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

既に「組織変更及び人事異動に関するお知らせ」（平成29年6月30日）で開示している通り、組織人事体制面では中期事業計画で提示している目標を着実に遂行するため、会社としての事業の受け皿を従来の事業単位レベルから上位組織の位置づけにある本部レベルに引き上げました。また、技術力向上による生産性と品質アップの推進、事業本部間連携、営業力強化を担う事業統括本部を新設しました。これら組織の新設とその責任者を明確化することで、より規模の大きなビジネスの受注を目指します。

「事業基盤」については、事業の安定化に一定の成果が現れていることから、今後は上記の新体制をテコとして拡大・安定化の路線を追求してまいります。

「成長要素」に関しては、商品力と販売力の強化により、ビジネスの拡大は続いているものの、期待しているレベルに届いていないと考えており、前期までの取組と蓄積したノウハウをバネとして、更なるビジネス拡大を目指してまいります。また、「事業基盤」の持つSIノウハウや運用サービスとのコラボレーションによる新たなビジネス開拓にも注力してまいります。

②システム販売事業

主力事業である「楽一」のシステム販売については、あらゆる場面で一層の効率化を推進することで、安定的な取引を目標に進めてまいります。併せて、自社商品の提案営業を推進し、当社グループのシステム販売専門部隊としての立場を強化してまいります。

以上のことから、次連結会計年度（平成30年6月期）の通期業績としては、売上高10,820,870千円（前期比5.3%増）、営業利益730,555千円（同11.7%増）、経常利益725,245千円（同13.1%増）、親会社株式に帰属する当期純利益は493,166千円（同5.8%増）を計画しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の重要施策の1つと考え、安定且つ継続的な利益配当を実施していくことが重要であると考えています。配当性向については、事業規模拡大のための内部留保とのバランスを考慮しながら、見直していく事を前提としており、当期までは20%以上としておりましたが、次期からは30%以上を目標といたします。

当期の利益配分については、「平成29年6月期 配当予想の修正及び東証第一部指定記念配当に関するお知らせ」（平成29年2月24日）で開示している通り、期末剰余金配当は1株当たり、普通配当12円及び記念配当3円の合計15円を予定しております。

次期の利益配分につきましては、上記の基本方針に沿い、5円増配して中間配当10円、期末配当10円の合計20円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、独立系の情報サービス企業として当社及び連結子会社2社により構成されており、ソフトウェア開発事業及びシステム販売事業を営んでおります。

### (1) ソフトウェア開発事業

#### (ビジネスソリューション事業)

##### ①業務システム開発事業

業務システム開発事業は、金融業・通信業・流通業・運輸業等の幅広い各分野において、エンドユーザーや情報システム子会社からの受託開発を中心に行っております。その他、大手S Iベンダーからの受託開発も行っております。具体的には各分野で培った技術により、Web系や基幹系、フロント業務からバックオフィス業務、新規システム開発や保守開発を行い、各分野の大手企業との信頼関係を築き上げ、安定した受注を確保しております。

##### ②運用サポート事業

運用サポート事業は、顧客の業務システムの運用をサポートする事業であり、顧客の社内ユーザーからの問い合わせに対応するサポートデスク業務、インフラ（サーバ、ネットワーク等）の構築・維持管理運用を行っております。大手顧客の事業ドメインに沿った形での継続的なビジネスであるため、安定した収益を見込むことができております。

#### (エンベデッドソリューション事業)

##### ①組込み開発事業

組込み開発事業は、車載機器、モバイル機器、情報家電機器及び通信機器のソフトウェア開発を行っております。

この内、車載機器、モバイル機器、情報家電機器においては機器のファームウェア、デバイス機器の制御、アプリケーション等、システム全体にわたるソフトウェア受託開発を行っております。特に、今後成長が見込める車載機器においては、インフォテインメントをはじめ、新しい技術である新規動力(\*1)、走行安全、ITS(高度道路交通システム)、オートドライブに注力しております。また、通信機器においては、無線基地局や通信モジュール機器、仮想ネットワーク(\*2)のソフトウェア受託開発を行っております。

(\*1) 新規動力：HV車、PHV車や燃料電池車などの動力のことです。

(\*2) 仮想ネットワーク：ソフトウェア制御により、物理ネットワークを変更することなく、柔軟にネットワーク構成を再構築する技術のことです。

##### ②組込み検証事業

組込み検証事業は、製品に対する品質や性能の検証業務の受託及び検証業務を通じて機能や製品の改善について提案を行っております。

専門的な機器を使用し動作や性能を検証するラボ試験や、国内・海外（北米、アジア、ヨーロッパ等）の実際の環境で検証するフィールド試験から、最終的な品質検証として第三者の観点で実施するシステム総合試験まで、様々な検証業務を行います。

海外で実施するフィールド試験については、必要に応じて子会社のDIT America, LLC. に委託する事により、迅速なサービス提供と現地スタッフの感性も踏まえたユーザビリティの検証を行っております。対象機器としては、車載機器、医療機器、通信機器、モバイル機器等であります。

#### (その他の事業)

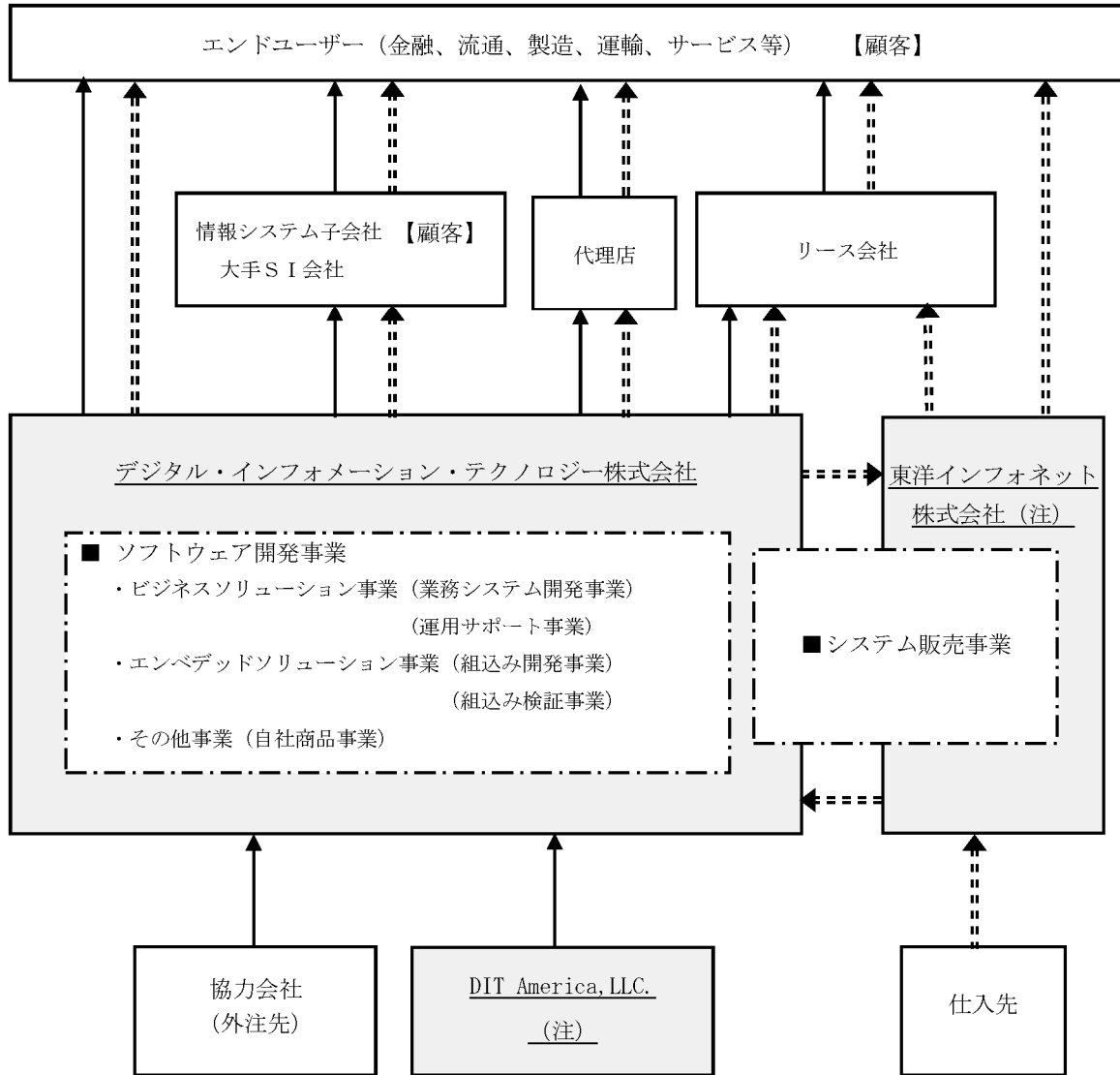
その他の事業として、自社商品であるウェブサイト改ざんの瞬間検知・瞬間復旧ソリューション「WebARGUS」、フィッシングメール対策ソリューション「APMG」及びExcel業務イノベーションプラットフォーム「xoBlos」の開発・販売を行っております。

### (2) システム販売事業

システム販売事業は主として、当社及び子会社の東洋インフォネット株式会社が中小企業向け経営支援基幹システム「楽一」の販売を行っております。



事業の系統図は次のとおりです。



—————▶ : ITサービス提供（開発、評価テスト、その他業務）

-----▶ : 物品販売

(注) 連結子会社

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては、当面は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,096,432	1,346,391
受取手形及び売掛金	1,250,861	1,555,541
商品	15,745	15,261
仕掛品	88,358	129,558
繰延税金資産	21,054	22,431
その他	42,622	74,969
貸倒引当金	△21,627	△4,699
流動資産合計	2,493,447	3,139,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,302	63,202
工具、器具及び備品	18,647	18,093
リース資産	24,640	16,447
減価償却累計額	△83,718	△68,105
土地	170,564	62,018
有形固定資産合計	235,437	91,656
無形固定資産		
ソフトウェア	29,039	21,927
その他	1,876	1,860
無形固定資産合計	30,916	23,787
投資その他の資産		
投資有価証券	1,848	13,787
敷金及び保証金	102,827	90,985
保険積立金	259,940	260,551
繰延税金資産	89,874	82,243
その他	24,260	40,551
貸倒引当金	△12,604	△29,120
投資その他の資産合計	466,147	458,997
固定資産合計	732,501	574,442
資産合計	3,225,949	3,713,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	242,382	317,983
1年内返済予定の長期借入金	32,808	32,800
未払金	136,641	171,035
未払費用	104,623	121,138
未払法人税等	164,702	133,736
未払消費税等	105,097	87,920
その他	149,239	158,931
流動負債合計	935,494	1,023,545
固定負債		
長期借入金	37,610	4,810
退職給付に係る負債	285,975	269,291
その他	9,515	1,428
固定負債合計	333,100	275,529
負債合計	1,268,594	1,299,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	437,181	453,156
資本剰余金	443,239	459,214
利益剰余金	1,120,771	1,496,598
自己株式	△457	△457
株主資本合計	2,000,734	2,408,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△129	3,705
為替換算調整勘定	1,887	2,606
退職給付に係る調整累計額	△45,138	—
その他の包括利益累計額合計	△43,379	6,311
純資産合計	1,957,354	2,414,823
負債純資産合計	3,225,949	3,713,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	9,341,956	10,273,464
売上原価	7,171,698	7,896,587
売上総利益	2,170,258	2,376,877
販売費及び一般管理費	1,645,332	1,722,902
営業利益	524,925	653,975
営業外収益		
受取利息及び配当金	475	166
助成金収入	14,432	10,883
受取家賃	1,440	273
受取手数料	4,675	4,733
受取保険金	1,000	1,000
保険解約返戻金	24,078	—
その他	76	1,492
営業外収益合計	46,179	18,548
営業外費用		
支払利息	2,421	1,299
支払手数料	8,256	12,083
保険解約損	—	994
貸倒引当金繰入額	5,601	—
訴訟関連費用	—	9,012
為替差損	1,235	3,988
その他	570	3,786
営業外費用合計	18,084	31,164
経常利益	553,019	641,359
特別利益		
固定資産売却益	—	38,102
投資有価証券売却益	1,137	—
特別利益合計	1,137	38,102
特別損失		
固定資産売却損	—	38,928
特別損失合計	—	38,928
税金等調整前当期純利益	554,157	640,532
法人税、住民税及び事業税	213,670	188,748
法人税等調整額	△10,848	△14,494
法人税等合計	202,822	174,253
当期純利益	351,334	466,279
親会社株主に帰属する当期純利益	351,334	466,279

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	351,334	466,279
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,417	3,834
為替換算調整勘定	△1,149	718
退職給付に係る調整額	△9,340	45,138
その他の包括利益合計	△12,908	49,691
包括利益	338,426	515,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	338,426	515,971
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	404,556	410,614	840,465	—	1,655,636
当期変動額					
新株の発行	32,625	32,625			65,250
自己株式の取得				△457	△457
剰余金の配当			△71,029		△71,029
親会社株主に帰属する 当期純利益			351,334		351,334
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	32,625	32,625	280,305	△457	345,098
当期末残高	437,181	443,239	1,120,771	△457	2,000,734

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	2,288	3,037	△35,797	△30,471	1,625,164
当期変動額					
新株の発行					65,250
自己株式の取得					△457
剰余金の配当					△71,029
親会社株主に帰属する 当期純利益					351,334
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,417	△1,149	△9,340	△12,908	△12,908
当期変動額合計	△2,417	△1,149	△9,340	△12,908	332,190
当期末残高	△129	1,887	△45,138	△43,379	1,957,354

当連結会計年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	437,181	443,239	1,120,771	△457	2,000,734
当期変動額					
新株の発行	15,975	15,975			31,950
自己株式の取得					—
剰余金の配当			△90,452		△90,452
親会社株主に帰属する 当期純利益			466,279		466,279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15,975	15,975	375,826	—	407,776
当期末残高	453,156	459,214	1,496,598	△457	2,408,511

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	△129	1,887	△45,138	△43,379	1,957,354
当期変動額					
新株の発行					31,950
自己株式の取得					—
剰余金の配当					△90,452
親会社株主に帰属する 当期純利益					466,279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,834	718	45,138	49,691	49,691
当期変動額合計	3,834	718	45,138	49,691	457,468
当期末残高	3,705	2,606	—	6,311	2,414,823

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	554,157	640,532
減価償却費	26,165	27,228
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	27,089	△411
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△16	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	38,527	48,505
受取利息及び受取配当金	△475	△166
受取保険金	△1,000	△1,000
訴訟関連損失	—	9,012
支払利息	2,421	1,299
固定資産売却損益 (△は益)	—	826
固定資産除却損	—	912
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	717
売上債権の増減額 (△は増加)	△58,756	△326,063
たな卸資産の増減額 (△は増加)	56,053	△40,862
仕入債務の増減額 (△は減少)	50,985	75,600
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△18,909	50,910
その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,722	△27,476
その他の負債の増減額 (△は減少)	△71,883	7,702
その他	△19,346	1,212
小計	582,288	468,480
利息及び配当金の受取額	475	166
利息の支払額	△1,956	△1,312
法人税等の支払額	△162,203	△237,468
保険金の受取額	1,000	1,000
訴訟関連損失の支払額	—	△9,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	419,604	221,853
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△608	△7,110
投資有価証券の売却による収入	3,765	—
有形固定資産の取得による支出	△11,669	△2,757
有形固定資産の売却による収入	—	132,645
無形固定資産の取得による支出	△11,449	△5,200
貸付けによる支出	1,402	—
貸付金の回収による収入	—	382
保険積立金の積立による支出	△30,127	△7,946
保険積立金の解約による収入	60,480	6,313
敷金及び保証金の差入による支出	△10,243	△11,438
敷金及び保証金の回収による収入	210	20,071
その他	1,440	273
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,200	125,232
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入金の返済による支出	△97,434	△32,808
リース債務の返済による支出	△8,599	△7,076
株式の発行による収入	64,792	31,950
配当金の支払額	△70,902	△89,910
その他	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△212,143	△97,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,149	718
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209,510	249,959
現金及び現金同等物の期首残高	886,921	1,096,432
現金及び現金同等物の期末残高	1,096,432	1,346,391



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社を中心とする「ソフトウェア開発事業」と子会社である東洋インフォネット株式会社を中心とする「システム販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は以下のとおりであります。

事業区分	属するサービスの内容
ソフトウェア開発事業	ビジネスソリューション事業（業務システム開発事業、運用サポート事業）、エンベデッドソリューション事業（組込み開発事業、組込み検証事業）、その他事業（自社商品事業）
システム販売事業	経営支援基幹システム 楽一等の販売事業

(セグメント名称の変更)

当連結会計年度より、従来「コンピュータ販売事業」としていた報告セグメントの名称を「システム販売事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,585,096	756,860	9,341,956	—	9,341,956
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,231	1,277	4,508	△4,508	—
計	8,588,327	758,138	9,346,465	△4,508	9,341,956
セグメント利益	469,344	52,544	521,889	3,036	524,925
セグメント資産	2,798,056	430,349	3,228,406	△2,457	3,225,949
その他の項目					
減価償却費	23,797	2,959	26,756	△591	26,165
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	23,119	—	23,119	—	23,119

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額3,036千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△2,457千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ソフトウェア開 発事業	システム販売 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,635,043	638,421	10,273,464	—	10,273,464
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,188	460	4,648	△4,648	—
計	9,639,231	638,881	10,278,112	△4,648	10,273,464
セグメント利益	659,212	△7,881	651,330	2,644	653,975
セグメント資産	3,338,871	377,639	3,716,511	△2,613	3,713,897
その他の項目					
減価償却費	25,023	2,807	27,831	△603	27,228
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,106	1,651	2,757	—	2,757

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額2,644千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△4,648千円は、主にセグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱総研DCS株式会社	964,521	ソフトウェア開発事業

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱総研DCS株式会社	988,735	ソフトウェア開発事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	259.67円	311.56円
1株当たり当期純利益金額	47.60円	60.67円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	45.49円	60.18円

(注) 1. 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	351,334	466,279
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	351,334	466,279
期中平均株式数(株)	7,380,650	7,685,997
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	343,348	62,507
(うち新株予約権(株))	(343,348)	(62,507)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

当社は、平成29年7月1日付けで退職金規定を廃止し、確定拠出年金制度へ移行いたします。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間移行等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用いたします。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。